

## 要 旨

本稿では、取締役会の性別構成の違いがもたらす効果に関し、企業の環境行動に与える影響に着目して検証した。東証一部上場企業を対象に2010年～2018年にかけてのBloombergデータを用いた分析の結果、女性取締役の登用は企業の自主的な環境情報開示を促し、開示の積極性を高める傾向にあることが確認された。以上の結果は、パネルデータ分析、ならびに傾向スコアマッチングの手法を用いて潜在的な内生性の問題を考慮した分析においてもなお支持された。

「ESG投資」が注目を集め、気候変動をはじめとする環境問題への取り組み姿勢や実績が企業評価に大きな影響を与えるなか、ステークホルダーとの環境コミュニケーションは経営戦略上、ますます重要になってきている。本稿の結果は、わが国上場企業において、取締役会の多様性にみられる企業のコーポレート・ガバナンス構造が、環境情報開示の積極性にみられる企業慣行・ステークホルダーマネジメント戦略に、少なからず影響を与えている可能性を示唆している。

**Keywords:** Board Gender Diversity; Environmental Disclosure; Sustainability; Corporate Social Responsibility (CSR), Corporate Governance